

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 **新** 清流の国ぎふ地産地消オンラインキャンペーン ン事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111 (内 2854)

E-mail: c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 5,000 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地産地消の推進にあたっては、自主的かつ積極的に取り組む社会的気運の醸成と、実践の機会が必要であり、改めて、地産地消県民運動の応援団として実施事業者の募集を行い、消費拡大イベント・キャンペーン等を実施し消費者の意識の醸成を図っている。

また、地産地消県民運動の展開方向や応援団の活動内容について推進会議を設置し、推進方策や地産地消率についても検討を行う。

これまで新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、野菜の需要は低迷する外食需要を家庭需要が支える状況にあったが、令和3年春以降、価格は下落傾向にある。このため、野菜等県産農産物の家庭需要の喚起に向けて、コロナ禍でも県産農産物の購入及び情報提供ができる EC サイトの構築が必要である。

(2) 事業内容

農産物 EC 販売プラットフォームの設置及びオンライン地産地消キャンペーンの実施

- ・ コロナ禍における県内での野菜の需要喚起や経済循環の創出に向け、オンラインで県産農産物が購入できる EC 販売プラットフォームの設置
- ・ 専用 EC サイトで購入した農産物を Instagram で PR するため、季節ごとの農産物詰め合わせが当たるプレゼントキャンペーンを実施
- ・ 実施時期：11月上旬～1月下旬
- ・ 事業者数：約60事業者

(3) 県負担・補助率の考え方

地産地消の推進には行政や農業関係者に加え、県民や量販店、企業など、県民協働による活動促進が重要であることから、県の経費負担は妥当

(4) 類似事業の有無

有 清流の国ぎふ地産地消運動推進事業

地産地消を推進するためのプレゼントキャンペーンを実施するが、店頭で購入する方だけが対象である

3 事業費の積算内訳

(千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,000	農産物 EC 販売プラットフォームの設置、オンライン地産地消キャンペーンの実施など
合計	5,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画 (R3.3 策定)

1 (2) ① 地産地消県民運動の展開

(2) 国・他県の状況

埼玉県においても、県が費用負担し、キャンペーンや広告を実施

(3) 後年度の財政負担

地産地消の取り組みが、県民運動として定着するため継続支援を行う。

事業評価調査書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - ・コロナ禍でも「地産地消応援団」を核とした運動を推進するため、農産物EC販売プラットフォームの設置及びオンライン地産地消キャンペーンを実施し地産地消率の向上を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
地産地消率	20 (R2)	/	/	20 (R2)	25 (R7)	/

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	○コロナ禍でも県産農産物等の購入及び情報提供が促進できるECサイトの構築は必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果を得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消応援団としての県民運動を展開するためには、コロナ禍においても農産物の販売機会の創出と継続的な販売システムがの構築が必要

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続的に地産地消県民運動を行うため、店頭でのPR活動に限らずオンラインでも消費拡大とPR効果を見込めるECサイトの構築は必要であり継続が望まれる

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	清流の国ぎふ地産地消運動推進事業 【農産物流通課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	地産地消県民運動の推進について相乗効果が得られる